



労福協の“いま”

— 2020年以降の労福協の取り組み —

新型コロナウイルス・パンデミックの中で

— コロナ禍を乗り越える。2020年以降の労福協

三次に渡る緊急要請

必要なところに迅速な公的支援を

新型コロナウイルス感染症により、市民生活が甚大な影響を被っており、先行き不安な状態におかれていること等を鑑み、中央労福協では**2020年4月に第一次要請を、6月に第二次要請を、10月に第三次要請を、中央省庁、各政党にそれぞれ実施した。**

要請のポイント

- ① 休業・休職等に伴う所得補償・雇用対策など
- ② 生活保護および生活困窮者自立支援
- ③ 奨学金返済と学費への支援
- ④ 医療および介護機関・従事者への支援
- ⑤ 公益法人・一般法人への支援
- ⑥ コロナ禍における諸課題への支援



● 財務省への要請(2020年7月27日、第二次要請)



● 文部科学省への要請(2020年6月24日、第二次要請)



● 厚生労働省への要請(2020年10月27日、第三次要請)



● 国民民主党への要請(2020年4月3日、第一次要請)



● 自由民主党との政策懇談会(2020年6月25日、第二次要請)



● 社会民主党への要請(2020年10月21日、第三次要請)



● 立憲民主党への要請(2020年10月21日、第三次要請)




● 公明党への要請(2020年10月27日、第三次要請)

— コロナ禍を乗り越える。2020年以降の労福協

ろうふくエール基金① 発足と概要


今こそ、支え合いのとき！

新型コロナウイルス感染症の拡大によって仕事や住まいを失ったり、様々な困難を抱えた人たちを支援するため、中央労福協は2020年7月、「ろうふくエール基金」を設置、取り組みをスタートした。




緊急生活支援

コロナ禍に伴う様々な困難を抱え、所持金のない相談者を公的援助につなげるまでの食料・宿泊等の緊急支援経費の一部、および就労支援訓練時の交通費など国や自治体の補助対象とならない支援経費の一部を助成します。



ろうふくエール基金



就労支援、職業訓練、雇用創出、居住支援などの事業への助成

地方労福協が関係団体と連携して行う就労支援、職業訓練、雇用創出、居住支援などの事業の立ち上げ・拡充、コロナ禍に対する生活支援活動の経費の一部を助成します。

生活困窮者自立支援事業の相談員・支援員への応援

生活困窮者自立支援事業の相談員・支援員は、自らが不安定な雇用で賞与や特別手当も支給されない中で、コロナ禍に伴う相談の急増に対応し、最前線で奮闘しています。こうした相談員・支援員に感謝を込めて応援金を届けます。

23

— コロナ禍を乗り越える。2020年以降の労福協

ろうふくエール基金② これまで頂いたエール

寄付総額と助成総額

これまでに頂いたご寄付の総額
(2022年8月末現在)

28,264,149円

あたたかいご支援、ありがとうございます！

これまでに助成した総額
(2022年8月末現在)

19,516,298円

▼ 緊急生活支援

	助成日	対象	助成額
第1次助成	2020年9月24日	5労福協	211,632円
第2次助成	2020年11月4日	2労福協	258,843円
第3次助成	2021年2月4日	2労福協	44,391円
第4次助成	2021年4月26日	1労福協 1民間団体	28,489円 1,000,000円
第5次助成	2021年9月16日	1労福協	768,465円
第6次助成	2022年1月28日	1 労福協	46,436円
第7次助成	2022年5月20日	3 労福協	605,300円

▼ 相談員の資格取得支援
祝い金・助成金 合計 910,000円

▼ 就労支援、職業訓練、雇用創出、居住支援などの事業への助成

	助成日	対象	助成額
第1次助成	2020年11月4日	3労福協	400,000円
第2次助成	2021年2月4日	8労福協	2,216,639円
第3次助成	2021年4月26日	5労福協	1,237,125円
第4次助成	2021年7月21日	2労福協	2,070,823円
第5次助成	2021年10月27日	3 労福協	2,000,000円
第6次助成	2022年1月28日	2 労福協	400,000円
第7次助成	2022年5月20日	3 労福協	791,558円

▼ 生活困窮者自立支援事業の相談員・支援員への応援

	助成日	対象	助成額
第1次助成	2020年8月20日	6労福協(120名)	2,990,000円
第2次助成	2020年12月11日	5労福協(126名)	3,136,597円

24

— コロナ禍を乗り越える。2020年以降の労福協

ろうふくエール基金③ 助成金を活用した取り組み

こんな活動をやっています！

■ アルバイト急減！ 困窮する学生へ緊急支援



●大阪 府生協連と連携し、府内大学生等約2,000人に食料支援



●和歌山 県生協連と連携し、県内大学生約2,000人に食糧支援



●千葉 圏内の協同組合と連携し、一人暮らしの学生1,000人に食糧支援



●島根 社協と連携し、島根大学生にカップ麺1,200個を贈呈

■ 広がる食料支援・生活支援の輪



●秋田 県内フードバンクに寄贈。家計改善相談、親子弁当宅配なども



●宮崎 幼稚園・保育園におもちゃ除菌ボックス等を寄贈。



●北海道 医療・介護・保育従事者へ感謝とエール（花束）を送る。



●高知 県内の団体と連携し、食材情報システムを構築。

【北海道】北大生1,000人に食料支援、【青森】ハローワークと連携し、求人・求職事業を周知。【岩手】津波被災地の復興就労支援事業。【新潟】ひとり親家庭2,000世帯にXmasケーキを贈呈。【大阪】コロナで生活困窮するシングルマザーへの食料支援。

【愛媛】一時生活支援事業の拡充。【宮崎】コロナ禍で不自由を強いられる家庭・子ども支援を行う学生団体への寄附。【沖縄】就職困難者・生活困窮者支援バンク及び緊急つなぎ基金事業の統合、対象拡大

25

— コロナ禍を乗り越える。2020年以降の労福協

ICTを活用し、時代に合わせた新しい活動スタイルへ

Web会議、ウェビナー、テレワークetc. ICT(=Information and Communication Technology):情報通信技術の総称

● Web会議などリモートに対応した新しい中央労福協のオフィス。

中央労福協では**時差出勤、テレワーク**などを実施した。会議・研修会では、**Web会議サービス**を活用するなど新しいカタチに挑戦したことにより**遠方から複数人での参加が可能**となったため**例年より参加者が増加、リモートのメリットが発揮**された。



● 2021年の会長新年あいさつはYouTubeで配信。



● Web研修会の動画収録の様子。



● 全国研究集会は福島県からYouTubeLIVEで生放送！



● 普段の会議でもZoomMeetingを活用！

26

— コロナ禍を乗り越える。2020年以降の労福協

リモートのメリットを活かして

ZoomWebinarを活用したWeb学習会

「どこにいても、複数人でも参加できる」というリモートのメリットを活かして、さまざまなテーマについての「Web学習会」を開催。全国各地から、役員のみならず職員、組合員まで広く参加頂いている。

 ▲コロナ禍の学生の窮状 大内 裕和 氏	 ▲被災者生活再建支援法 津久井 進 氏	 ▲障がい者就労支援 野々村 光子 氏	 ▲労働者協同組合法 山本 幸司 氏	 ▲社会的連帯経済 伊丹 謙太郎 氏	 ▲コロナ禍における自殺問題 高橋 聡美 氏
 ▲個人情報保護法の改正 森田 明 氏	 ▲東日本大震災からの復興 伊藤 雅人 氏	 ▲労働組合等の会計・税務 関口 邦興 氏	 ▲誰一人取り残さない防災 立木 茂雄 氏	 ▲地域共生社会 宮本 太郎 氏	 ▲重層的支援体制整備事業 唐木 啓介 氏
 ▲子ども虐待防止のために 吉田 恒雄 氏	 ▲コロナ禍の貧困・格差 稲場 剛 氏	 ▲SDGsとは何か 岡島 克樹 氏	 ▲ヤングケアラーの現状 堀越 栄子 氏	 ▲労福協運動への期待 神津 里季生 氏	 ▲持続可能な地球環境を 松田 尚之 氏

奨学金返済と教育費の負担軽減を求めるプロジェクト

教育費の負担を軽く、未来を明るく！！

未来を見据えた新しい活動のカタチ

プロジェクト立ち上げ、税制支援求める取り組み

2021年4月、中京大学教養教育研究院(当時)・大内裕和教授、岩重佳治弁護士、中央労福協・神津里季生会長(当時)の3者共同の呼びかけにより新しい取り組み「奨学金返済と教育費の負担軽減を求めるプロジェクト」がスタートした。

奨学金返済と教育費の負担軽減を求めるプロジェクト



奨学金問題に
最前線で取り組む
3人の呼びかけ人
(発足当時)


大内 裕和 氏


岩重 佳治 氏


神津 里季生 氏

奨学金返済や
教育費の
負担を軽減するため、
税制支援を求めます

教育費の
負担を軽く 未来を明るく

署名の箱先

- 内閣総理大臣
- 財務大臣
- 文部科学大臣

オンライン署名
はコチラから！

負担を軽く
未来を明るく

01
オンライン署名で賛同を届けよう！

02
パブリックコメントで意見を届けよう！

取り組みを伝えるリーフレット(左)やオンラインの取り組みの拠点となる特設ウェブサイト(右)を制作し、情報を発信した。特設サイトでは広く一般の方々に意見を投稿して頂く「あなたの想い投稿フォーム」も設置した。

奨学金返済と教育費の負担軽減を求めるプロジェクト

今すぐできる3つのアクションを。

未来を見据えた新しい活動のカタチ

新しい活動のスタイルを追求！

本プロジェクトの取り組みにおいては、ポストコロナ社会を見据えたニューノーマルでの新しい活動スタイルとして、オンライン署名、ハッシュタグアクション、あなたの想い投稿フォームの3つのオンラインアクションを主軸に展開した。

Action 1 change.orgでのオンライン署名！



←オンライン署名サービス「change.org」を活用しました。いつ、どこにいても、PCやスマートフォンから簡単に署名ができます。

2022年7月21日、最終集約として**15,081筆**を文部科学省高等教育局に提出し、要請行動をおこないました。



Action 2 Twitterでのハッシュタグアクション！

若者が多く利用するTwitterを使い、日時を決めて一斉ツイートで盛り上げます。



Action 3 特設の投稿フォームで当事者の想いを募集！

みんなの想い

多くの声が届いています！

- 教育こそ未来への投資！
- 大学院で勉強したかった！
- 未来が見えない
- 所得制限の上限を見直して！
- 返済金全額を税額控除に

2022年7月21日現在、**55件**の心が寄せられています！

奨学金に関連する取り組み

教育費負担軽減研究会の立ち上げ

大学等修学支援新制度が始まって4年の見直し時期を見据え、漸進的な教育費無償化に向けた学費の軽減、給付型奨学金制度の拡充を求めていくため、**教育費負担軽減に向けた研究会**を2022年4月に立ち上げた。

研究会では大きく① 高等教育の漸進的無償化に向けて、② 公的奨学金事業の実施主体のあり方、ガバナンスの検討、③ 学びと住まいのセーフティネット作りに向けて、の3つのテーマを柱として、研究を進めている。

奨学金返済アンケートの実施

2017年度の給付型奨学金の創設や2020年度の大学等修学支援制度の導入は低所得者世帯に限定されており、これらの制度を受けられない人や現在奨学金を返済している人から「不公平」との声が寄せられている。また、依然として奨学金返済者の救済は進んでいない。

現在返済中の方の実態を把握し、課題を洗い出し、今後の制度改善に向けた取り組みへつなげる目的で、中央労福協は2022年度にWebアンケートを実施した。

ガイドブック「もう悩まないで。奨学金返済Q&A」の制作

奨学金の返済に不安や困難を抱えている方に、負担を軽減する糸口を見つけてもらい、**公的機関や専門家等への相談につなげる**こと、またこれから奨学金を利用する方やこれから返済が始まる方に、**制度を正しく理解してもらい、奨学金を有効に利用してもらう**ことを目的として、奨学金ガイドブック「もう悩まないで。奨学金返済Q&A」を制作した。

本ガイドブックは、奨学金問題対策全国会議の事務局長で弁護士の岩重住治氏監修のもと、救済制度や法的な対処方法等について、当事者に寄りそってやさしく解説している。



困った人に寄りそう取り組み

生活困窮者自立支援事業の創設と拡充

生活困窮者や複合的な課題を抱えた方々に対する寄り添い型の支援(パーソナル・サポート・サービス)について、2010年からスタートした**政府のモデル事業**に6県(沖縄、長野、山口、徳島、新潟、千葉)の労福協が参画した。

この実践から、厚労省特別部会で制度化が検討され、2013年に「生活困窮者自立支援法」が成立し、2015年4月に「生活困窮者自立支援制度」が施行された。

現在7県の労福協が事業を受託し、全国の労福協でも制度の定着と発展に向けた自治体要請などを行っている。



政府の第1次モデル事業のひとつとしてスタートした沖縄のパーソナル・サポート・センター
〔出典〕中央労福協結成70周年記念誌(2020年3月発行)

相談・支援員同士の横のつながりを

相談・支援員同士の横の連携をつくり、深めていくことを目的に、一般社団法人生活困窮者自立支援全国ネットワークが毎年開催する「**生活困窮者自立支援全国研究交流大会**」への参加を促進するとともに、労福協関係者の相談・支援員を対象とした交流企画を開催し、つながりを深めるとともにそれぞれの現場の事例・経験を共有している。



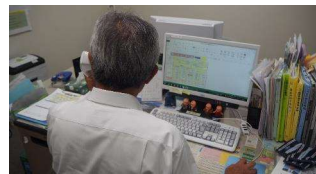
2018年に熊本県で開催された生活困窮者自立支援全国研究交流大会の様子

ライフサポート活動(地域に根ざした活動)

ライフサポートセンター

勤労者のくらしを地域で総合的に支援するライフサポート事業は、連合・中央労福協・労金協会・全労済(現在のくみん共済coop)の4団体の合意(2005年)のもと、**現在46道府県105拠点で展開**されている。

地域の人たちの様々な悩みや困りごとの解決をサポートし、すべての働く人たちの拠りどころとなることをめざしている。



LSCしずおかの電話相談の様子(左)、各地のLSCのチラシ(右)
〔出典〕中央労福協結成70周年記念誌(2020年3月発行)

フードバンク活動の普及・推進

中央労福協では2010年に「**フードバンクを考える研究会**」を立ち上げ、フードバンク活動の意義の共有、政策課題や自分たちができていることを検討してきた。

こうして各地域でも様々な団体が連携してフードバンクを立ち上げたり、支援が広がってきた。

現在では**25の地方労福協**のほか、フード連合、日本生協連と各地の生協、ワーカーズコープなどが、フードバンクの運営に参画したり、食料の提供等の支援を行っている。



フードバンクかながわ(左)、フードバンクにいがた(右)
〔出典〕中央労福協結成70周年記念誌(2020年3月発行)

全国研究集会の開催

2020年からWeb方式を採用、より多くの人々が参加可能に

全国研究集会は、その年に重点的に取り組む課題として位置付けている内容の共有化をはかるとともに、その時々々の社会的課題に関して見識を深め、次の取り組みにつなげる機会として開催している。2020年からのコロナ禍をきっかけにYouTubeLiveでの生配信を導入し、また2022年からは一般参加が可能となったため、全国各地からより多くの方々に参加頂ける形となった。



2022全国研究集会in静岡
(静岡市にてYouTubeLive生配信型と会場参加型のHybrid開催)



2021全国研究集会in福島
(福島市よりYouTubeLive生配信による開催)



2020全国研究集会in京都
(京都市よりYouTube動画配信による開催)

2020年	京都府 (Web開催)	時代に調和する新しい“つながり”のカタチ ～コロナ禍・大規模災害を乗り越える地域コミュニティ～
2021年	福島県 (Web開催)	東日本大震災から10年 時代に調和する新しい“つながり”のカタチ2021〈実践編〉 ～ポストコロナ社会に向けて～
2022年	静岡県 (Hybrid開催)	“TSUNAGARI” 世代を超えて。

全国福祉強化キャンペーンの実施

47都道府県の労福協が一斉に取り組む

中央労福協 2022全国福祉強化キャンペーン取組方針【ダイジェスト版】

2022年度においてもコロナ禍を通じて経験してきた“リモート”によるすそ野を広げる連帯と“対面”による深い連帯によって、人と人の新たな“つながり”のあり方を志向するとともに、若者をはじめ多くの新たな仲間をつなぐ新しい取り組みにチャレンジし、労福協の社会的意義を高めていく必要がある。

目的 「今こそ、労福協の力を。」を合言葉に、地域活動での実践を着実に進め、労働者自主福祉運動の社会的存在を高めて“共助の輪”を地域に広げます。

強化期間：10月～11月

Ⅰ. 重点活動【ミニマム行動(全国統一行動)・チャレンジ行動】

ハブ機能を発揮する“要”の取り組みに！

1. ミニマム行動(全国統一行動)

- 生活応援運動の取り組みと防災・減災運動の取り組みをうきん、こくみん共済Coopと連携し、研修会やセミナー等において組合員・生活者の制度利用の促進を図る。
- 奨学金に関する取り組み 奨学金ガイドブック「もう悩まないで、奨学金返済Q&A」を活用し、悩み解決の糸口とする。
- 自治体要請行動 「2022年度の中央労福協と地方労福協の要請・回答内容」要請と提言(自治体要請参考版)等を活用し、地方における重点政策の実現をめざす。

新たな取り組みへチャレンジをしよう！

2. チャレンジ行動

- 地域活動の実践
 - NPO 団体や地域組織と連携し、地域活動の実践を促進する。
 - おうちふくメール基金を活用し、地域とのつながりを促進する。
- ポストコロナ社会を支援したICTの活用 地域における労働協働活動に関する情報やニュースを発信するためにウェブサイトの充実を図るとともに、日常的にSNSを利用する世代や社会一般に情報を届けるよう、SNS等を有効に活用する。
- 労働問題の取り組み
 - 「COOL CHOICE」等の取り組みを参考とした環境問題の取り組みを促進する。
 - 課題に対する問題意識の向上を図るための学習会を開催する。

Ⅱ. 利用促進・共助拡大の取り組み

地域のネットワークを活用し、“つながる運動”を！

- 労働団体への要請 地方労福協においても加盟労働団体訪問を実施し、地域における労働団体の組織力・動員力の支援を求めながら活動の規模を広げる。
- 事業団体との連携 加盟事業団体との連携や協同組合間協働の強化により、相互利用・共助拡大の促進をはかる。

Ⅲ. 中央労福協と連携した取り組み

全国一帯となったキャンペーン活動を展開しよう！

- 加盟労働団体トップ訪問との連携 中央労福協が実施する加盟労働団体訪問の要請内容と連携し、地方においても産別組織ならびに単組支部等に対してキャンペーン要請を行う。
- 中央労福協主催の研修会への参加
 - ISC(ライブラリポートセンター)実務者・組員研修会(9月30日開催)
 - 環境問題の取り組みをテーマとする学習会(9月28日開催)
 - 奨学金相談をテーマとした学習会(10月12日開催予定)
- 研修用教材の活用
 - 各ブロック・組織において、若年層への教育研修を実施し、中央労福協のこれまでの活動や2030年ビジョンなどを盛り込んだ研修用教材(スライド版)を活用する。
 - 労金基金「マスタートラップ」！労働協働実践、こくみん共済Coop「労働者自主福祉運動」(新社会人のためのお金と保険)、動画ツール等を活用し、研修会プログラムの充実を図る。

毎年全国の労福協で一斉に取り組むキャンペーン。

組織の内外へ助け合い・支え合いの輪(共助)を広げること、福祉事業団体の相互利用を推進し進めることなどを主な柱として、その時々々の社会的課題について全国共通テーマを設定し、労働団体や協同組合との連携や地域のネットワークで社会へアピールしていくとともに、すべての働く人たちの福祉の向上をめざしている。

研修・交流・広報・教宣・政策活動①

女性のひろば



● 労働者福祉運動を継承、発展させていくためには、**女性の参画が必要不可欠**であるという観点から、中央労福協では、労働者福祉運動への**女性の参画を促進し**、ネットワークを拡大していくことを主な目的とし、加盟団体や関係団体などの女性役員や次期リーダーを対象とした経験交流、意見交換の場「女性のひろば」を1年に1回、開催している。

国際交流



● 2010年中央労福協欧州視察で訪れたポーランドのフードバンク「Bank Żywności SOS」の食品倉庫



● 国際労働財団 (JILAF) が行う草の根支援事業に参加し、日本の労働者福祉運動を紹介(左)。インフォーマルセクター労働者への聞き取りの様子(右)。

研修・交流



● LSC実務者・相談員研修会



● 地方労福協事務担当者研修会

〔出典〕中央労福協結成70周年記念誌(2020年3月発行)より一部抜粋

研修・交流・広報・教宣・政策活動②

人材の育成・教育活動



● 各ブロックでは労働者福祉運動を担う次世代リーダーの養成を目的とした「労働者福祉運動の理念・歴史・リーダー養成講座」を開催。

広報活動



● 2006年1月創刊、以後毎月1回を発行している。

政策・制度「要求と提言」活動



● 重点課題のほか、事業団体の事業・活動に関わる政策課題を、関係省庁や各政党に要請している。

SNSを活用した広報活動も展開!



● 2001年11月開設、2018年1月に全面刷新。中央労福協の日々の活動に関するトピックス、連載・コラムなどを掲載している。

地方労福協のさまざまな活動①



● 生活困窮者支援 家計改善支援業務説明会(山形)



● 生活困窮者支援 子ども食堂クリスマス会(新潟)



● 生活困窮者支援 フードドライブ(静岡)



● 生活困窮者支援 大阪希望館「シェアハウスこうじゅ」



● 就労支援 パン作りを通じた就労体験(沖縄)



● 消費者教育 高校でのマネートラブル基礎講座(長野)



● 労働教育 高校での「働くときの法律」講座(鳥取)

[出典] 中央労福協結成70周年記念誌(2020年3月発行)より一部抜粋

地方労福協のさまざまな活動②



● 若者支援 ロッキーマスター賞授与式(静岡)



● 子育て支援 あおぞら保育園・幼稚園(宮崎)



● 介護支援・認知症予防 介護職員初任者研修(佐賀)



● 福島県外避難者支援 ミステリー列車(埼玉)



● 葬祭・埋葬 やすらぎ霊園の樹木墓(大分)



● 葬祭・埋葬 約7,000区画の宮崎霊園(宮崎)

[出典] 中央労福協結成70周年記念誌(2020年3月発行)より一部抜粋